

公 共 事 業 の 事 業 評 価 書

（ 国 営 土 地 改 良 事 業 等 の 完 了 後 の 評 価 ）

平 成 1 6 年 8 月
農 林 水 産 省

1 評価の対象とした政策

事業完了後おおむね5年を経過した次の事業地区を対象として評価を実施した。

事業名	評価実施地区数
国営かんがい排水事業	7
畑地帯総合土地改良パイロット事業	1
国営農用地再編整備事業	9
緑資源機構事業	3
水資源機構事業	2
合 計	22

なお、具体の地区名は以下のとおりである。

（国営かんがい排水事業）

国営かんがい排水事業

長良川用水（岐阜県） 高岡シブ（北海道） 神居（北海道）

直轄明渠排水事業

和寒（北海道） 頓別川（北海道） ポン仁達内（北海道） 信部内（北海道）

（畑地帯総合土地改良パイロット事業）

北見（北海道）

（国営農用地再編整備事業）

国営農地開発事業

鳥海南麓（山形県） 高幡（高知県） 八雲（北海道） 大壮（北海道）

剣淵東部（北海道）

国営総合農地開発事業

母畑（福島県） 南幌加内（北海道） 東豊富（北海道）

国営草地開発事業

奥尻（北海道）

（緑資源機構事業）

畜産基地建設事業

津軽西部（青森県）

農用地総合整備事業

北上猿ヶ石（岩手県）

農用地等緊急保全整備事業

石狩川下流左岸第4（北海道）

（水資源機構事業）

利根大堰施設緊急改築（埼玉県・群馬県） 筑後川下流用水（福岡県・佐賀県）

2 評価を担当した部局及びこれを実施した時期

国営かんがい排水事業、畑地帯総合土地改良パイロット事業及び国営農用地再編整備事業については地方農政局等（北海道にあっては北海道開発局。以下同じ。）が、緑資源機構事業については農村振興局、生産局及び(独)緑資源機構が、水資源機構事業については農村振興局及び(独)水資源機構が、平成15年4月から16年8月までの期間に評価（調査を含む）を実施した。

各事業地区ごとの担当部局は別表1（一覧表）のとおりである。

3 評価の観点	
評価に当たっては、必要性、効率性及び有効性の観点から、事業の目的や内容が妥当であったか、事業の実施により費用に見合った事業効果の発現が認められたか、事業計画に対する達成状況はどうか等を点検し総合的に評価を実施した。	
4 政策効果の把握の手法及びその結果	
政策効果については、社会経済情勢の変化、費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化、事業効果の発現状況、事業により整備された施設の管理状況、事業実施による環境の変化等の評価項目に基づき、農林水産統計等資料の収集・分析、受益農家・地域住民へのアンケートや聞き取り調査、現地調査等により把握した。 これら評価項目に係る各事業地区ごとの結果については、地区別評価結果のとおりである。 なお、平成15年度から費用対効果分析の段階的な試行に取り組んでおり、その算定手法の検討に当たっては、食料・農業・農村政策審議会農村振興分科会農業農村整備部会企画小委員会 で調査審議を進めており、本年度は評価対象全地区において試行的に行った。	
5 学識経験を有する者の知見の活用に関する事項	
地方農政局等、(独)緑資源機構及び(独)水資源機構に学識経験者で構成する事後評価第三者委員会（以下「第三者委員会」という。）を設け、各地区の現地調査を行った上で、専門的見地からの意見を聴取し、客観性及び透明性の確保を図った。（第三者委員会委員名簿は別表2のとおり） 各事業地区ごとの第三者委員会の意見は、地区別評価結果のとおりである。（第三者委員会の意見の概要は別表3のとおり） なお、第三者委員会の議事概要及び議事録は地方農政局等、農村振興局及び(独)緑資源機構・(独)水資源機構のホームページにおいて公表している。（ホームページアドレスは別表4のとおり）	
6 評価を行う過程において使用した資料その他の情報に関する事項	
各事業地区ごとの評価結果をとりまとめるに際し使用した基礎資料及び第三者委員会に使用した資料については、地方農政局等、農村振興局、(独)緑資源機構及び(独)水資源機構のホームページ等において公表している。	
7 評価の結果	
対象となる22地区について評価を実施した結果、各地区とも事業の内容が概ね妥当であり、一定の効果の発現が認められたところであり、その評価結果を踏まえた今後の改善方針は別表5のとおりである。 なお、各事業地区ごとの評価結果については、地区別評価結果のとおりである。	

別表1 平成16年度 国営土地改良事業等の完了後の評価担当部局一覧表

事業名	地区名	都道府県名	担当部局
1. 国営かんがい排水事業 国営かんがい排水事業	ながらがわようすい 長良川用水	岐阜県	東海農政局土地改良管理課
	たかおか 高岡シブ	北海道	北海道開発局農業計画課
	かむい 神居	北海道	
直轄明渠排水事業	わっさむ 和寒	北海道	北海道開発局農業計画課
	とんべつがわ 頓別川	北海道	
	にたちない ポン仁達内	北海道	
	しぶない 信部内	北海道	
2. 畑地帯総合土地改良パイロット事業	きたみ 北見	北海道	北海道開発局農業計画課
3. 国営農用地再編整備事業 国営農地開発事業	ちょうかいなんろく 鳥海南麓	山形県	東北農政局土地改良管理課
	こうばん 高幡	高知県	中国四国農政局土地改良管理課
	やくも 八雲	北海道	北海道開発局農業計画課
	たいそう 大壮	北海道	
	けんぶちとうぶ 剣淵東部	北海道	
国営総合農地開発事業	ぼばた 母畑	福島県	東北農政局土地改良管理課
	みなみほろかない 南幌加内	北海道	北海道開発局農業計画課
	ひがしとよみ 東豊富	北海道	
国営草地開発事業	おくしり 奥尻	北海道	北海道開発局農業計画課
4. 緑資源機構事業 畜産基地建設事業	つがるせいぶ 津軽西部	青森県	生産局畜産振興課 (独)緑資源機構計画評価部指導課
農用地総合整備事業	きたかみさるがいし 北上猿ヶ石	岩手県	農村振興局総務課 (独)緑資源機構計画評価部指導課
農用地等緊急保全整備事業	いしかりがわりゆうさ 石狩川下流左 がんだい 岸第4	北海道	
5. 水資源機構事業	とねおおぜきしせつ 利根大堰施設 緊急改築	埼玉県 群馬県	農村振興局総務課 (独)水資源機構水路事業部設計課
	ちくごがわりゆうよう 筑後川下流用 水	福岡県 佐賀県	

注) 本評価の総括を担当する部局は農村振興局土地改良企画課である。

別表2 第三者委員会委員名簿

(50音順)

局名等	氏 名	専門分野	所 属	備 考
北海道 開発局	北 倉 彦 熊 谷 尚 史 長 澤 徹 明 中 嶋 博 山 上 重 吉	農業経済 経 済 農業土木 農 学 環 境	北海学園大学経済学部教授 北海道経済連合会事務局次長 北海道大学大学院農学研究科教授 北海道大学北方生物圏フィールド・科学センター教授 専修大学北海道短期大学環境システム科教授	委員長
東 北 農政局	小 沢 互 北 村 真 夕 美 工 藤 昭 彦 藤 崎 浩 幸	地域計画 経 営 農業経済 農業土木	山形大学農学部生物環境学科助教授 (株)青森経営研究所代表取締役社長 東北大学大学院教授 弘前大学農学生命科学部助教授	委員長
東 海 農政局	有 本 信 昭 岡 田 悠 子 田 中 雅 史 永 井 豪 松 本 康 夫	農業経済 経済団体 農業土木 マスコミ 農業土木	岐阜大学地域科学部教授 岐阜県商工会女性部連合会副会長 三重大学名誉教授 岐阜新聞社論説委員 岐阜大学応用生物科学部教授	委員長
中国四国 農政局	小 南 弘 巳 佐 藤 豊 信 西 川 政 善 福 桜 盛 一 栞 田 勲	地域経済 農業経済 地方行政 農業土木 マスコミ	(社)中国地方総合研究センター常務理事 岡山大学農学部総合農業科学科教授 徳島県小松島市長 島根大学名誉教授 中国新聞社論説副主幹	委員長
農村振興局 (独)緑資源機構 〔津軽西部〕 〔北上猿ヶ石〕	今 井 敏 行 北 村 真 夕 美 熊 谷 宏 永 木 正 和 藤 井 克 己	農業土木 経 営 農業経済 農業経済・畜産 地域環境	北里大学教授 (株)青森経営研究所代表取締役社長 東京農業大学教授 筑波大学教授 岩手大学教授	委員長
〔石狩川下流〕 〔左岸第4〕	梅 田 安 治 熊 谷 宏 中 世 古 公 男 永 木 正 和 原 勲	農業土木 農業経済 農 学 農業経済・畜産 地域経済	農村空間研究所長 東京農業大学教授 北海道大学名誉教授 筑波大学教授 北星学園大学教授	委員長
農村振興局 (独)水資源機構 〔利根大堰施設緊急改築〕	中 嶋 康 博 藤 原 悌 子 矢 橋 晨 吾 横 山 彰 宇 根 豊 大 西 緝 加 藤 治 中 野 芳 輔 村 田 達 郎 矢 住 ハツノ	農業経済 環境・マスコミ 農業土木 財 政 学 環境(生態系) 農業経済 農業土木 環境(農村環境) 農 学 消 費 者	東京大学大学院農業生命科学研究科助教授 NPO法人水のフォルム理事長 千葉大学名誉教授 中央大学大学院総合政策研究科委員長 農と自然の研究所理事 鹿児島大学農学部教授 佐賀大学農学部教授 九州大学大学院農学研究院教授 九州東海大学農学部教授 熊本消費者協会会長	委員長

別表3 第三者委員会の意見の概要

【国営かんがい排水事業】

- 事後評価結果は妥当であるとの意見をいただいている。
しかしながら、事業効果をより一層継続させていくための課題等以下のような意見もいただいている。

事業計画策定以降の大きな環境変化（農産物価格の変化、米の生産調整など）や、従来想定し得なかった混住化やゴミ投棄問題など新たな課題が生じている。

今後とも、農業生産基盤の持続的発展を展望し、都市・農村交流者及び住民「参加型維持管理」の構築をめざし、大きな環境変化を踏まえた行政、農業者団体、地域住民等の具体的取り組みを深めることを期待する。

畑地かんがい用水の利用が遅れているため、関係機関が連携を図りながら、水資源の有効活用について、取り組んでいく必要がある。

【畑地帯総合土地改良パイロット事業】

- 事後評価結果は妥当であるとの意見をいただいている。

【国営農用地再編整備事業】

- 事後評価結果は妥当であるとの意見をいただいている。
しかしながら、事業効果をより一層継続させていくための課題及び事業評価手法の改善等以下のような意見もいただいている。

野菜等の収量・品質の向上や安定生産のために、さらに土づくりの継続的な取り組みが望まれる。

将来的な施設の維持管理については、関係機関との調整を図り、施設の機能維持や計画的な更新策を講ずることが望まれる。

畑地かんがい用水が整備されている有利性を活かし、より効果が見込まれる作物の導入や既に導入されている作物の品質向上等による農業所得の増加を図るため、畑作営農の推進が望まれる。

事業による本来の効果以外の地域経済の発展や農業従事者の定住化への寄与、地域農業及び集落機能維持への貢献などの効果についても、定量化を進めるべく算定手法の検討、地区事例の蓄積により評価手法の充実が望まれる。

注）重複するような内容の意見は省略している。

【緑資源機構事業】

- 各事業とも事業の実施は適切であったとの意見をいただいている。
しかしながら、事業効果をより一層継続させていくための課題等以下のような意見もいただいている。

畜産基地建設事業

本事業の実施は、公共牧場や和牛改良技術センタ－と畜産経営、畜産経営と耕種経営の連携、特徴ある畜産経営の進展は地域の農畜産業の振興に直接つながっており、適切であったと認められ、この特徴ある畜産経営が地域のなかで着実に広がっていくために、農家と関係機関が一体となって努力することが望まれる。

農用地総合整備事業

本事業の実施は、暗渠排水等の整備に伴い水田の汎用化による収益性の高い農業への再編が進むとともに、途切れがちだった既設道路をつなげる形の農業用道路の整備により、地域農産物の流通の迅速化と農作業の効率化はもとより地域振興施策を誘導し、地域の総合的發展に寄与しており、適切であった。

農用地等緊急保全整備事業

本事業の実施により、湛水被害・過湿被害の解消が図られ、水田の汎用化を可能にし、また、融雪時の排水がスム－ズになったことから、農作業の早期化・分散化が可能となり、農業経営と地域農業の向上等に大きく貢献しており、地域にとっても極めて緊急性の高い事業であった。

【水資源機構事業】

- 事後評価結果は妥当であるとの意見をいただいている。
しかしながら、事業効果をより一層継続させていくための課題及び事業評価手法の改善等以下のような意見もいただいている。

本事業及び関連事業の実施により、農業生産性の向上と農業経営の安定化に寄与しており、これらの効果を十全に発現させ地域農業の多様な展開を可能とさせるためには、関連事業の早期完了に向けた一層の推進が図られることが望まれる。

本事業及び関連事業等が一体となった環境保全のため、用排水路の管理のなかでクリーク護岸の植生の維持・再生を図るなど、地域住民参加型の取組を推進し、新しい水文化の形成に努めることが望まれる。

本事業に限らず、地域に農業用水が流れ続けることにより、農業以外の面で様々な効果が発現する地域用水機能を含む農業用水の環境便益について、どのように評価を行うか検討する必要がある。

注) 重複するような内容の意見は、省略している。

別表4 担当部局及びホームページアドレス

【本省 問い合わせ先】

農林水産省		国営担当：農村振興局 土地改良企画課 計画調整室 長、村上、甲斐 T E L 代表3502-8111 (内線4725、4709、4711) 夜間直通3501-3749
緑資源機構担当：	農村振興局 総務課 緑資源機構業務班 加藤、岩崎 T E L 代表3502-8111 (内線4554、4555) 夜間直通3502-5998	
	生産局 畜産振興課 草地整備推進室 神川 T E L 代表3502-8111 (内線3927) 夜間直通3502-3381 http://www.maff.go.jp/www/press/press.html	
水資源機構担当：農村振興局 総務課 緑資源機構業務班 五十嵐、藤永 T E L 代表3502-8111 (内線4557、4558) 夜間直通3502-5998 http://www.maff.go.jp/www/press/press.html		

【地方農政局等及び(独)緑資源機構、(独)水資源機構 問い合わせ先】

地 区 名	地方局名等	問 い 合 わ せ 先	
		担 当 窓 口	担当者名
鳥海南麓 母 畑	東北農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表022-263-1111 夜間直通022-221-6018 http://www.tohoku.maff.go.jp/press15/index.htm	清水(内線4121) 松澤(内線4126)
長良川用水	東海農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表052-201-7271 夜間直通052-223-4621 http://www.tokai.maff.go.jp/soshiki/nou/sonkeikaku/totikairyo/top/top.htm	藤田(内線2533) 藤川(内線2537)
高 幡	中国四国 農政局	農村計画部 土地改良管理課 代表086-224-4511 夜間直通086-224-9410 http://www.chushi.maff.go.jp/press/	鈴屋(内線2533) 甲斐(内線2545)
高岡シップ 他北海道の地区	北海道開発局	農業水産部 農業計画課 代表011-709-2311 http://www.hkd.mlit.go.jp/topics/press/press04.html	黒崎(内線5513) 今井(内線5515)
津軽西部 北上猿ヶ石 石狩川下流左岸 第4	緑資源機構	独立行政法人緑資源機構 計画評価部 代表044-543-2500 http://www.green.go.jp/	内田(内線5002) 福田(内線5003)
利根大堰施設緊急改築 筑後川下流用水	水資源機構	独立行政法人水資源機構水路事業部設計課 代表048-600-6500 http://www.water.go.jp/	岡崎(内線4512)

別表 5 評価結果を踏まえた今後の改善方針

事 項	今 後 の 改 善 方 針
【国営かんがい排水事業・国営農用地再編整備事業・緑資源機構事業】 1．畑地かんがい用水の有効利用による畑作営農の一層の推進 畑地かんがい用水が整備されている有利性を活かし、より効果が見込まれる作物の導入等による農業所得の増加が図れるよう、畑作営農の一層の推進が必要	地方公共団体、農協、生産者等で組織される地区営農推進組織が、事業完了後も引き続き農業振興策等の検討を行い、畑地かんがい用水の有効利用による営農の推進が図られるような支援体制整備の検討を進める。
【国営かんがい排水事業・国営農用地再編整備事業・緑資源機構事業・水資源機構事業】 2．造成施設機能の適切な更新整備、効率的な維持管理の検討 事業により造成した水利施設は、今後耐用年数に達する施設が増加することから、定期的な点検・機能診断を行い、予防保全対策を取り入れた効率的な維持保全を図っていくための検討が必要	事業効果の発現を維持向上するために、造成された基幹的水利施設の適切な維持保全に向け、施設の機能診断及び予防保全対策の検討や効率的な維持管理体制整備の検討を進める。
【全事業】 3．費用対効果分析等評価手法の充実 事後評価における費用対効果分析について、事前評価結果との比較検証等を行うとともに、事業完了後において発現している様々な効果の定量化の検討等評価手法の充実が必要	事後評価における効果の発現状況を的確に把握し、事前評価結果と比較検証するとともに、事業完了後に新たに発現している効果についても、客観的、定量的な評価手法の検討を行い、費用対効果分析の本格的実施の検討を進める。

地区別評価結果

1) 国営かんがい排水事業

国営かんがい排水事業

長良川用水(岐阜県)	・ ・ ・ ・ ・	1 0
高岡シップ(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	1 5
神居(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	1 7

直轄明渠排水事業

和寒(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	1 9
頓別川(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	2 1
ポン仁達内(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	2 3
信部内(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	2 5

2) 畑地帯総合土地改良パイロット事業

北見(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	2 7
---------	-----------	-----

3) 国営農用地再編整備事業

国営農地開発事業

鳥海南麓(山形県)	・ ・ ・ ・ ・	2 9
高幡(高知県)	・ ・ ・ ・ ・	3 7
八雲(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	4 2
大壮(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	4 4
剣淵東部(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	4 6

国営総合農地開発事業

母畑(福島県)	・ ・ ・ ・ ・	4 8
南幌加内(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	5 6
東豊富(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	5 8

国営草地開発事業

奥尻(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	6 0
---------	-----------	-----

4) 緑資源機構事業

畜産基地建設事業

津軽西部(青森県)	・ ・ ・ ・ ・	6 2
-----------	-----------	-----

農用地総合整備事業

北上猿ヶ石(岩手県)	・ ・ ・ ・ ・	6 6
------------	-----------	-----

農用地等緊急保全整備事業

石狩川下流左岸第4(北海道)	・ ・ ・ ・ ・	7 0
----------------	-----------	-----

5) 水資源機構事業

利根大堰施設緊急改築 (埼玉県・群馬県)	・ ・ ・ ・ ・	7 5
筑後川下流用水 (福岡県・佐賀県)	・ ・ ・ ・ ・	8 0